

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

末 吉 利 啓

○愛知県安城市

市議会 I C T 推進基本計画について

【所 見】

初日は愛知県安城市の「市議会 I C T 推進基本計画」について、市議会 I C T 推進プロジェクトチームの石川議員から御説明いただいた。全国的に議会基本条例に基づき、開かれた議会を目指した I C T の活用が進んでいる。議会のインターネット中継・録画配信、ホームページのリニューアル、タブレットを活用した議会活動の活性化などさまざまな取り組みがある。本市も平成29年度から議会改革推進協議会で「I C T 検討会」を設置し、私自身も理事として議論をしている。今回は特にタブレット導入について御説明いただいた。

安城市は議会改革の中で平成22年に市議会に関する市民アンケートを実施した。その結果、議会が開かれていない、活動がわからないなどの意見が多数を占め「議会の見える化」の必要性を感じ、I C T 活用も含めた議会改革が推進された。その中で考えや具体的事業などを体系的にまとめた「市議会 I C T 推進基本計画」を平成27年に策定した。もちろん予算措置が必要となるため、議会として当局に協力を要請してきた。

タブレット導入の目的は①ペーパーレスの推進によるコスト削減（紙、インク、人件費）、②業務スピードの向上、③危機管理体制の強化、④議会の活性化等があげられる。平成27年6月に「議会 I C T 推進プロジェクトチーム」を結成し、翌年2月にはタブレット端末を導入した。非常にスピーディーに導入できたように見受けられるが、それまでには当局との折衝や消極的議員との調整など、地道な交渉が行われていたようである。タブレット導入後、ペーパーレスによるコスト削減も進み、導入前に比べタブレットを活用した議会活動も活性化してきた。

そのほかにも議会のインターネット録画配信、中継、ホームページのリニューアル、議場の大型モニター設置など、さまざまな改革を積極的かつ計画的に進めている。特にホームページは独立したページを確立し、内容も充実し見た人がほかのページを覗いてみたくなる仕掛けも多くて大変魅力的である。

I C T と一言で言ってもさまざまなコンテンツがある。これらを「他市が導入しているから」とか「流行っているから」といった安易な理由ではなく、「なぜ必要なのか」「この技術の導入でこんな効果がある」といった根拠をしっかりと

と煮詰めていくべきだと考える。その上で当局と真摯に折衝していくことが我々議員には求められる。今回の視察を糧に、本市のICT検討会の議論をより活発にしていきたい。

○静岡県浜松市

・浜松市議会災害対応行動マニュアルについて

【所見】

「市議会災害対応行動マニュアル」は、浜松市では平成24年10月に適用された。主な内容は①大規模災害時の議員の安否確認方法、②災害時の登庁者、③議員の災害対応要請先の議長一元化である。特に③はいざ災害となると、それぞれの地域の議員から災害対策本部に要請が集中し、本来優先しなければいけない対策が遅れることがある。浜松市のようなマニュアルを準備しておくことで、災害時の混乱を回避することができると考えられている。本市においても浜松市を参考に早期に策定できるよう進めていきたいと考える。

・浜松市ソーシャルメディア活用ガイドラインについて

【所見】

「ソーシャルメディア活用ガイドライン」は平成24年にスマホの普及とSNSの流行に合わせ、市各部署が公式アカウントを運営する際と、約5,000名いる市職員個人がSNSを使う際の最低限のルールを取り決めたものである。

主な目的は①職員が市の広報マンとしての意識を育てることと②SNS上でのトラブルに対するリスクヘッジである。SNSの特性であるが、いわゆる「炎上」を起こしてしまった自治体系アカウントの事例がいくつもある。こうした事態を招かずに、職員や行政が積極的かつ有効にSNSを活用するための指針である。特徴は業務編とプライベート編があること、アカウントごとに運用ポリシーが定められていること、動いていないアカウントは整理を徹底していることなどである。新しいツールが普及するとつい使いたくなってしまうが、その方法や問題点などもセットで考えられる職員を育て、市としてある程度の統一感（方針、デザイン、管理方法等）をもって活用を進めるために有効な手段だと感じた。